

(仮訳)

日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言

平成 26 年 9 月 1 日

1. 安倍晋三日本国総理大臣とナレンドラ・モディ・インド首相は、2014 年 9 月 1 日に東京において会談し、両国民の発展及び繁栄の継続のため、並びに、アジア及び世界の平和、安定及び繁栄の促進のために、日インド戦略的グローバル・パートナーシップの可能性を最大限に発揮することを誓った。両首脳は、両国の関係を特別な戦略的グローバル・パートナーシップに引き上げつつ、今般の会談を日インド関係の新時代の幕開けと称した。
2. 安倍総理は、モディ首相に対して、近隣国を除いては最初の二国間訪問先として日本を選択したことについて深い感謝の意を表明した。モディ首相は、本決断は、インドの外交政策及び経済開発における日本の重要性、並びに、インドのルック・イースト政策における日本の中心的な位置付けの表れであると述べた。モディ首相は、安倍総理に対して、日インド戦略的パートナーシップの強化に向けた総理自身の深いコミットメント、素晴らしく温かなおもてなし、及び、本日の東京での議論を特徴付けた大胆なビジョンについて、感謝した。
3. 両首脳は、日本とインドは、古くからの文化的つながりと両国民間の永きに亘る親善を有する、アジアで最大かつ最古の民主主義国であることに留意した。両国は、収斂したグローバルな利益、重大な海洋による相互連結及び国際的な責任の高まりによって、結びつけられている。両首脳は、平和と繁栄、国際的な法の支配及び開かれた国際貿易体制に対する、不変のコミットメントを共有する。両国経済は、互恵的な経済パートナーシップのための限りない機会を創出する広範な補完性を有する。
4. 両首脳は、両国の関係は、両国の政界、経済界及びあらゆる階層の人々にわたっての本関係の重要性と可能性についての他に類を見ない意見の一致から、強みと活力を引き出すと述べた。
5. 両首脳は、ファクトシートに列挙されている個々の協力計画・事業の進展を歓迎するとともに、各関係当局に対して、相互に満足できる態様で協力を更に進めるよう指示した。

政治、防衛及び安全保障のパートナーシップ

6. 両首脳は、年次首脳会談を継続するとともに、地域及び多国間の会合の際に、可能な限り頻繁に会合を行うことを決定した。

7. 多分野における閣僚級の対話、特に、外務大臣、防衛大臣や財務、経済、貿易及びエネルギー担当大臣間の対話によって与えられる、日インド二国間協力の特質を認識しつつ、両首脳は、こうした交流を強化し、活発化することを決定した。この関連で、両首脳は、外相間戦略対話及び防衛相会談の次回会合がそれぞれ2014年中に開催されることを歓迎した。両首脳は、安全保障問題に関するあらゆる課題について、相互理解と協力をより深める主要な手段として、日本の国家安全保障局の設置直後の本年初めに立ち上げられた、国家安全保障局長と国家安全保障顧問間の対話の重要性を確認した。両首脳は、両国の戦略的パートナーシップの進展のための外務・防衛次官による「2+2」の重要性を強調するとともに、本対話を強化する方途を検討することを決定した。

8. 両首脳は、両国の戦略的パートナーシップにおける日インド間の防衛関係の重要性を再確認するとともに、本関係を引き上げ、強化することを決定した。両首脳は、モディ首相の訪日中の防衛分野における協力及び交流の覚書の署名を歓迎した。この文脈で、両首脳は、二国間海上共同訓練の定例化及び印米マラバール海上共同訓練への日本の継続的な参加を重視した。また、両首脳は、日インド海上保安機関間の既存の対話メカニズム及び共同訓練を歓迎した。

9. モディ首相は、防衛装備・技術の移転に関する日本の政策における最近の進展を歓迎した。両首脳は、この進展が防衛装備・技術協力を新たな時代へと導くものとなることへの希望を表明した。両首脳は、両国間の防衛装備・技術における移転及び共同事業に向けた将来の非常に大きな潜在的可能性を認識した。両首脳は、救難飛行艇 US-2 に関する協力の様態を模索する合同作業部会（JWG）において、US-2 飛行艇及びその技術の協力に関する議論の進展を歓迎し、関係当局に対し議論を加速させるよう指示した。また、両首脳は、関係当局に対し、防衛装備・協力を促進することを目的とした両国間の事務レベルの協議を開始するよう指示した。

10. 両首脳は、海洋及びサイバー分野の安全保障における広範囲な共通の利益を認識し、これらのグローバル・コモンスの全体性と不可侵性を保つため、お互いに、また志を共有するパートナーと共に取り組んでいくことを決定した。両首脳は、海洋安全保障、航行及び上空飛行の自由、民間航空の安全、妨げられない合法的な通商活動、及び国際法に従った紛争の平和的解決への共通のコミットメントを確認した。

地域及び世界における平和及び安全保障のためのグローバル・パートナーシップ

1 1. 両首脳は、世界で混乱、緊張及び変遷が増大する時期において、日インド間のより緊密で強固な戦略的パートナーシップが、両国の繁栄した未来及び、世界、特に、相互に連結したアジア・太平洋及びインド洋地域における平和、安定及び繁栄の進展のために不可欠であるとの共通の信念を確認した。安倍総理は、モディ首相に対して、日本の「積極的平和主義」及び切れ目のない安全保障法制の整備に関する閣議決定につき説明した。モディ首相は、地域及び世界の平和と安定に貢献しようとする日本のイニシアティブを支持した。

1 2. 両首脳は、特に、強固なパートナーシップを構築するため、両国が共有する価値観、収斂した利益及び相互補完的な技術・資源を、他の関係国及び地域における経済・社会開発、能力構築及びインフラ開発のために活用することを決定した。

1 3. 両首脳は、地域の課題に取り組み、地域の協力及び統合を深め、地域の経済及び安全保障フォーラムを強化し、また、紛争の平和的解決を促進するため、地域及びそれを越えた他国と関与していく意図を確認した。両首脳は、東アジア・サミットのプロセス及びフォーラムを含む地域のフォーラムにおける日インド間の緊密な協議及び調整の重要性を強調した。両首脳は、日本、インド、及び米国間の事務レベルの3国間対話における進展に満足の意を表し、この対話が3者及び他のパートナーの共通の利益を増進する具体的かつ明白な取組に繋がることへの希望を表明した。両首脳は、外相間で本対話を開催することを追求することを決定した。両首脳は、両国の協議について、適切な時期に地域の他国も含めて拡大する可能性を探っていく。

1 4. 両首脳は、犯人、起源及び動機のいかんを問わず、あらゆる形態のテロを非難した。両首脳は、変容するテロの特徴が、テロとの闘いにおいて、情報・インテリジェンスの共有の強化を含む、より強固な国際連携を必要としていることを強調した。両首脳は、多くの国における情勢の悪化への懸念を共有し、この関連で、テロリストの安全地帯とインフラを排除する必要性を確認した。両首脳は、国連における包括テロ防止条約の早期妥結、採択等を通じて、テロに対する多国間取組が活性化することも求めた。

1 5. 両首脳は、北朝鮮による、ウラン濃縮活動を含む、核兵器及び弾道ミサイル開発の継続について懸念を表明した。両首脳は、北朝鮮に対し、非核化及びその他の目標に向けた具体的な行動をとるとともに、関連する全ての国連安保理決議の下での義務を含む国際的な義務及び2005年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に履行するよう求めた。また、両首脳は、北朝鮮に対し、拉致問題を含む国際社会が有する人

道上の懸念に可能な限り早期に対応することを求めた。

16. 両首脳は、安定かつ平和な中東、西アジア及び湾岸地域における、エネルギー安全保障に関するものを含む、両国の共通の利益を強調した。両首脳は、地域の国及び人々に悲劇的かつ甚大な影響を与えてきた紛争の様々な原因から生じる、地域の混乱と不安定の継続に対して、深い懸念を表明した。地域の紛争を終結させ、テロと戦い、懸案を解決することが、地域の人々だけではなく、世界にとっても、極めて重要であるという見解で一致した。両首脳は、イランの核問題をめぐる P5+1 とイランの交渉を歓迎するとともに、全当事者に対して、政治的意思を示し、相違を調整しつつ共通点を見いだすことを求めた。

17. 両首脳は、アフガニスタンが、テロ、過激主義及び外部干渉のない、統一され、独立し、主権を有し、安定的かつ民主的な国家となることを支援すべく、2014年以降のアフガニスタンにおける同国主導の経済開発、政治的多元主義及び治安面における能力構築を促進するために、共通の決意を表明するとともに、持続的な国際的コミットメントを求めた。

18. 両首脳は、国連安全保障理事会をより代表性があり、正当で実効的な、21世紀の現実に則したものとするため、特に常任・非常任理事国の双方の拡大を含む国連安保理の包括的な改革の差し迫った必要性を再確認した。両首脳は、国連創設70周年を迎える2015年までに、安保理改革について具体的な成果を追求するとともに、これを達成するために二国間及びG4の枠組の下での努力を向上させることを決定した。これに関して、両首脳は、二国間協力を強化するとともに、他の加盟国との協力拡大を強化することを決定した。両首脳は、また、2014年7月に東京で開催された、日印国連協議第3回会合の成果を強調した。

民生用原子力エネルギー、不拡散及び輸出管理

19. 両首脳は、両国間の民生用原子力協力の重要性を確認し、原子力の平和的利用に関する協力についての協定にかかる交渉の重要な進展を歓迎した。両首脳は、早期妥結に向けて交渉を更に加速するとともに、不拡散及び原子力安全における両国のパートナーシップを強化するよう双方の関係当局に指示した。

20. 安倍総理は、日本から移転された資機材及び技術が大量破壊兵器の運搬手段に用いられないとの確約を含む、不拡散分野におけるインドの取組を称賛した。モディ首相は、日本の外国ユーザー・リストからインドの宇宙・防衛関係の6団体を削除するとの

日本政府の決定を評価した。両首脳は、ハイテク分野での貿易と協力の拡大を期待した。

2 1. 両首脳は、国際的な不拡散の取組を強化するという目的の下、インドが、原子力供給国グループ、ミサイル技術管理レジーム、ワッセナー・アレンジメント及びオーストラリアグループという、4つの国際輸出管理レジームの完全なメンバーとなるために共に取り組むコミットメントを確認した。

繁栄のためのパートナーシップ

2 2. 安倍総理は、インドにおける包摂的な発展の加速、特にインドのインフラと製造業を変容させるためのモディ首相の大胆で野心的なビジョンに対する日本のより幅広く強力なパートナーシップを確認した。モディ首相は、インド経済の発展に対する日本の継続的な支援に深い謝意を表明し、日本ほど、インドのインフラの現代化に貢献した国はないと述べた。

2 3. 両首脳は以下の点を含む『日印投資促進パートナーシップ』を表明した。

(a) 両首脳は、今後5年以内に、日本の対印直接投資とインドに進出する日系企業数を倍増するという共同で達成されることとなる目標の設定を決定した。両首脳は、また、二国間貿易関係を次の段階へと更に拡大していくため緊密に協力していくことを決定した。

(b) 安倍総理は、次世代インフラ、連結性、輸送システム、スマートシティ、ガンジス川及び他の河川の再生、製造業、クリーンエネルギー、能力開発、水の安全保障、食品加工及び農産業、農業コールドチェーン及び農村開発といった分野を含む、相互の利益のための適切な政府及び民間のプロジェクトの資金を手当てするため、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の日本からの官民投融資を実現するとの意図を表明した。

この関連で、安倍総理は、インドにおける官民連携のインフラ事業のために、インドインフラ金融公社（IIFCL）に対する500億円の円借款供与を表明した。

(c) 両首脳は、インドに電子産業団地を構築するための両国間の官民連携を歓迎した。両首脳は、また、SEZ（特別経済特区）やNIMZ（国家投資・製造業地域）等の一般的な政策枠組みに劣らないような企業への投資インセンティブを備えた、『日本工業団地』や他の工業団地を開発する意図を共有した。

(d) 両首脳は、個別事業の性質、開発上の優先順位、調達方針、産業及び技術的能力の

水準、現地で入手可能な技術を考慮し、官民連携を含む資金調達メカニズム、及び、公的資金の活用条件の適切な組み合わせを見つけ出すよう両国の関係当局に指示した。両首脳は、インドにおける適切なインフラ事業への日本とインドの参画を高めるための方策を追求していくことを決定した。

(e) モディ首相は、投資を促進させるために、税制や行政規制、金融規制を含むインドのビジネス環境の更なる改善を行う決意を強調した。両首脳は二国間の経済面及び金融面の協力を一層深化させていくことを決意した。安倍総理は、みずほ銀行アーメダバード支店の開設認可を歓迎した。

24. 両首脳は、インド北東州の経済発展と繁栄増進の触媒となる、当該地域における連結性と開発の促進、及び、当該地域とインドの他の経済回廊や東南アジアとの間の連結に向けた、日本の協力を特に強調した。

25. モディ首相は、安倍総理に対して、スマートシティやバラナシ市を含む遺産都市の再生に関するイニシアティブについて説明した。安倍総理は、この目的を支援する日本の意思を表明した。両首脳は、古都であるバラナシ市と京都市の間でのパートナーシティ提携を促進するための文書への署名を歓迎した。

26. 安倍総理は、高速鉄道システムを含む、世界水準のインフラ整備に向けたモディ首相のビジョンを称賛し、インドがムンバイ-アーメダバードの路線に新幹線システムを導入することへの希望を表明した。安倍総理は、新幹線システムを導入するための資金面、技術面及び運営面での支援を提供する用意があることを表明し、モディ首相はこれに謝意を表明した。両首脳は、ムンバイ-アーメダバード路線における高速鉄道システムの共同調査の完了に期待を寄せた。

27. 両首脳は、貨物専用鉄道建設計画（DFC）西回廊やデリー・ムンバイ産業大動脈構想（DMIC）、チェンナイ・バンガロール間産業回廊構想（CBC）等の現在進行中の日インド経済連携の旗艦事業の進捗を歓迎し、事業実施の加速化を約束した。モディ首相は、これらの回廊沿いの新たなスマートシティや工業団地の開発のための日本の投資を招致した。モディ首相は、インドにおける都市大量高速輸送システムの整備に対する日本の貢献に謝意を表明し、アーメダバード・メトロ事業への日本の関与を求めた。安倍総理は、双方に利益にある方法によってこの事業を支持する日本の意思を表明した。

28. 両首脳は、両国経済の輸入エネルギー源に対する大きな依存及び供給ショックに

対する脆弱性を認識し、日インドエネルギー対話を通じてエネルギー協力を更に強化していく意図を確認した。両首脳は、LNGの共同調達、石油・天然ガスの上流開発、仕向地条項の緩和を含む柔軟なLNG市場の促進のための共同の取組等を通じて、日本とインドが、世界的な石油・天然ガス市場においてより高いレベルでの戦略的な協力を追求する意志を共有した。両首脳は、また、高効率かつ環境に優しい石炭火力発電技術を活用するための更なる協力とクリーンコールテクノロジー（CCT）に関する協力の進展を歓迎した。

29. 両首脳は、混合塩化希土の製造及びインドから日本への供給に係る商業契約の実質的な合意を歓迎するとともに、可能な限り早期に、商業契約を完結させ、商業生産を開始することへの強い決意を強調した。

30. 両首脳は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉に積極的に関与し、RCEPを現代的で、包括的で、質が高く、かつ互恵的な経済連携協定とすることへの両国のコミットメントを確認した。両首脳は、RCEP交渉の妥結にむけて、更に協力していくことを決定した。

科学探求、イノベーション喚起、技術開発、人々の結びつき

31. 両首脳は、教育、文化、スポーツ、科学技術の分野における昨今の生産的な閣僚級の議論に満足の色を表明するとともに、両政府が、科学技術、イノベーション、教育、能力開発、健康及び情報通信技術における協力の幅広い機会を捉えることで、両国の才能ある人材のための新たな機会を創出し、生活を変容させ、グローバルな課題に取り組むために、両国関係の最大の可能性を真に活かすことができると認識した。

32. 両首脳は、特に、幹細胞研究を含む生命科学、材料科学、認知科学、応用数学、コンピューター・情報科学、海洋技術・海洋観測、クリーン・再生可能エネルギー、水技術、気候変動研究、宇宙等の、最先端の分野における協力を促進することを決定した。両首脳は、日本とインドに共同の研究拠点を開設することの重要性を認識した。両首脳は、両国の研究機関及び研究所間における協力の進展を歓迎するとともに、研究者、特に、若手研究者及び学生の研究交流を拡大させることを優先的な課題とした。

33. 両首脳は、両国の関係の豊かさが、両国民間の長年にわたる多大な親善と温かさに由来することを認識するとともに、人的交流と相互理解を更に強化する決意を表明した。これに関連して、両首脳は、観光、青少年交流、教育連携及び日本で開催されるインド・フェスティバルの下に組織される文化活動を含む文化交流における協力の進展を歓迎

した。

34. 安倍総理は、モディ首相のデジタル・インド構想に対して、高い評価を表明した。両首脳は、包括的な ICT 協力枠組みを通じた ICT 分野における協力の重要性を確認した。

35. 安倍総理は、インドに「Sport for Tomorrow」に参加するよう招待し、モディ首相は、本提案を歓迎した。両首脳は、古代における学問の中心地であったナーランダ大学の復興から、21世紀における最先端機関であるインド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）及びインド情報技術大学ジャバルプル校（IIITDM-J）の設立による将来の課題への対応までの、人文・社会科学を含む教育・研究における協力の進展に満足の意を表明した。また、両首脳は、日本とインドの間での留学生交流数を大幅に増加させるとともに、インドにおける日本語教育を強化するために努力することを決定した。

36. 両首脳は医療分野における協力の開始を歓迎した。両首脳は女性のエンパワーメントの分野における協力の進展を評価した。安倍総理はモディ首相に対して「女性が輝く社会」の構築に向けた取組を説明した。安倍総理の考えを共有した上で、モディ首相は、女性の能力と国づくり及び国家発展の過程における女性の重要な役割を認識することの必要性を強調した。

将来のための導き

37. 遠い昔から日本とインドの両国民はいつでも深く心を通い合わせてきたことを意識し、両国の成功の重要性を認識し、関係の構築における過去の指導者達の非常に貴重な貢献に感謝し、大きな機会と困難な課題がある時期において指導することの重大な責任を自覚して、両首脳は、今世紀における、両国の進むべき方向とこの地域及び世界の特徴を形作っていく関係を構築することを決定した。

38. モディ首相は、安倍総理と日本政府及び国民による温かい歓迎と寛大なおもてなしに感謝の意を表明した。

39. 安倍総理は、モディ首相からの2015年の次回年次首脳会談のためのインドへの訪問の招待を受け入れた。